

由利本荘市の財務書類

(普通会計)

—平成20(2008)年度—

平成22年3月

由利本荘市

目 次

1 新地方公会計制度について	1
1 目的	1
2 沿革	1
3 財務諸表について	1
(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	1
(3) 純資産変動計算書	1
(4) 資金収支計算書	1
(5) 財務4表の関係	2
4 主要な会計基準	3
(1) 作成方法	3
(2) 普通会計の対象範囲	3
(3) 対象年度	3
(4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況	3
(5) 売却可能資産の範囲と評価の方法	3
(6) 債権回収不能見込額の計上方法	3
(7) 退職手当引当金の計上方法	3
2 由利本荘市の普通会計財務書類	4
(1) 貸借対照表の概要	4
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 純資産変動計算書の概要	10
(4) 資金収支計算書の概要	12
(5) 主な指標分析	14

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度について

1 目的

普通会計の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、あるいは、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストはどうかは説明されていませんでした。このため、市では、企業会計に準じた財務諸表により財産や負債を明らかにし、公表することで、財務ディスクロージャーを強化することとしました。また、これにより職員や市民のコスト意識が高まる効果もあるものと期待しています。

2 沿革

国では、行政改革推進法、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務省事務次官通知）等において、地方公共団体の公会計の整備を促進しています。最近は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）により「基準モデル」及び「総務省改訂モデル」の2つの公会計モデルを公表しています。

2つのモデルの相違点は、基本的に「基準モデル」では、貸借対照表を作成するにあたってすべての資産を公正評価して固定資産台帳を作成しますが、「総務省改訂モデル」では、当面の間、固定資産台帳によらず、決算統計データ等を活用して作成できるとされており、段階的に公価評価の対象を広げ、固定資産台帳もあわせて整備していくことになります。

3 財務諸表について

（1）貸借対照表

貸借対照表は、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であるため、バランスシートとも呼ばれます。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が1年間でどのように変動したか表しています。

（4）資金収支計算書

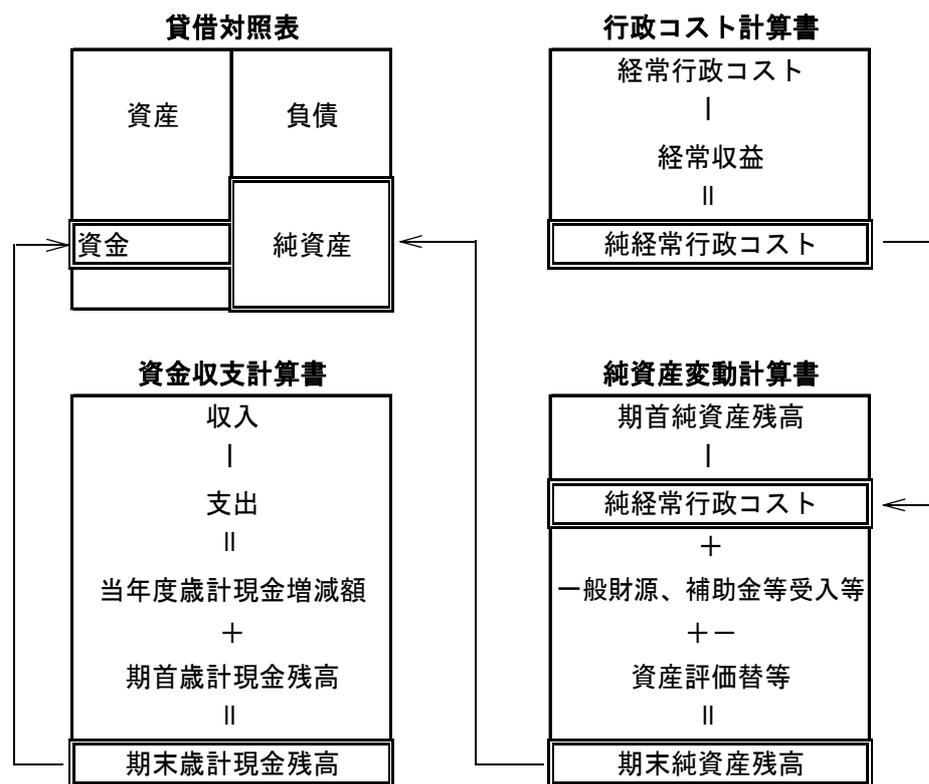
資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質ごとに3つに分けて表示しています。

経常的収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費などの支出と、財源となっている使用料・手数料や地方税、地方交付税などを表しています。

公共資産整備収支は公共資産整備に伴う資本的支出とその財源となっている補助金・地方債などを表しています。

投資・財務的収支は、貸付金の貸付や地方債の償還等の支出、貸付金の回収や地方債発行等の収入が含まれます。

(5) 財務4表の関係



4 主要な会計基準

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 普通会計の対象範囲

- ・由利本荘市一般会計
- ・由利本荘市受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・由利本荘市情報センター特別会計
- ・由利本荘市地域情報化事業特別会計
- ・由利本荘市奨学資金特別会計

(3) 対象年度

この財務書類の対象は平成20年度で、平成21年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っております。平成20年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、原価償却を反映させた後の金額を計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用の図られていない公共資産としております。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっております。

(6) 債権回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び貸付金・・・100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不能欠損実績率により回収不能見込額を計上しています。

未収金・・・過去の不能欠損実績率により回収不能額を計上しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

3 由利本荘市の普通会計財務書類

(1) 貸借対照表の概要

資産合計は2,318億8,660万円となっており、負債は、主としてインフラ整備等の財源とした地方債等で897億5,962万円、資産に対する割合は38.7%になっています。負債は「将来世代が負担する部分」と見ることができます。資産から負債を差し引いた純資産は、総額で1,420億5,904万円となっています。純資産は、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

用語	説明
[資産の部]	
有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。(別掲で説明)
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
長期延滞債権	収入未収額のうち平成19年度以前のを計上しています。貸付金や長期延滞債権で回収不能となったものは、回収不能見込額として計上します。
未収金	返済期日が到来していても回収されない税や貸付金などです。未収金のうち回収不能とされたものは、回収不能見込額として計上します。
[負債の部]	
地方債	翌年度の元利償還予定額を控除した額を計上します。
長期未払金	「物件の購入等」として債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額です。退職手当組合への負担金を控除した額になります。
翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
賞与引当金	平成21年6月支給の期末勤勉手当は、平成20年12月から平成21年5月までの勤務に対して支払われるものであることから、平成20年12月から平成21年3月までの4月分を平成20年度のコストとしてとらえ負債に計上します。
[純資産の部]	
純資産	国県補助金と一般財源の区分を表しています。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	69,979,344
①生活インフラ・国土保全	99,337,890	(2) 長期未払金	
②教育	39,830,871	①物件の購入等	1,750,409
③福祉	6,722,764	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,054,289	③その他	0
⑤産業振興	45,226,392	長期未払金計	1,750,409
⑥消防	2,524,937	(3) 退職手当引当金	10,346,176
⑦総務	23,454,197	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	222,151,340	固定負債合計	82,075,929
(2) 売却可能資産	337,048		
公共資産合計	222,488,388		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,979,363
①投資及び出資金	937,096	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 121,068	(3) 未払金	178,104
投資及び出資金計	816,028	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,060,530	(5) 賞与引当金	526,224
(3) 基金等		流動負債合計	7,683,691
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,472,856	負債合計	89,759,620
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	257,301		
⑤退職手当組合積立金	154,407		
基金等計	3,884,564		
(4) 長期延滞債権	675,404		
(5) 回収不能見込額	△ 272,086		
投資等合計	6,164,440		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	52,746,655
①財政調整基金	1,295,220	2 公共資産等整備一般財源等	116,926,925
②減債基金	28,448	3 その他一般財源等	△ 27,751,340
③歳計現金	1,595,656	4 資産評価差額	136,800
現金預金計	2,919,324	純資産合計	142,059,040
(2) 未収金			
①地方税	221,720		
②その他	30,211		
③回収不能見込額	△ 5,423		
未収金計	246,508		
流動資産合計	3,165,832		
資 産 合 計	231,818,660	負債・純資産合計	231,818,660

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,365,684	千円
②教育	157,013	千円
③福祉	1,074,165	千円
④環境衛生	893,992	千円
⑤産業振興	8,441,106	千円
⑥消防	21,237	千円
⑦総務	279,829	千円
計	13,233,026	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,233,457	千円
②地方債	5,044,459	千円
③一般財源等	5,955,110	千円
計	13,233,026	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	256,722	千円
②債務保証又は損失補償	22,889	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	406,273	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち52,894,501千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	132,215,285	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	76,958,707	千円	
債務負担行為支出予定額	2,202,478	千円	273,965
公営事業地方債負担見込額	41,222,525	千円	41,222,525
一部事務組合等地方債負担見込額	1,438,428	千円	1,438,428
退職手当負担見込額	10,377,125	千円	
第三セクター等債務負担見込額	16,022	千円	16,022
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	80,444,146	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,487,823	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,939,107	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	75,017,216	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	51,771,139	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は40,100,194千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は148,403,582千円です。

[有形固定資産]

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。旧総務省方式から耐用年数が見直された部分を網掛けで示しています。

また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものであり、これも、旧総務省方式からの変更点になります。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	24,041,205	118,399,889	43,103,204	2,623,324	75,296,685	99,337,890	0	
道路	8,312,313	67,064,389	22,258,392	1,373,384	44,805,997	53,118,310		
橋りょう	431,104	3,754,148	1,290,185	62,568	2,463,963	2,895,067		
河川	471,544	4,204,121	1,304,733	85,348	2,899,388	3,370,932		
砂防	0	3,034	335	60	2,699	2,699		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	39	961	580	20	381	420		
都市計画	12,476,634	31,186,233	13,649,267	799,936	17,536,966	30,013,600	0	
街路	3,894,351	3,080,028	783,118	57,088	2,296,910	6,191,261		
都市下水道	162,914	4,858,143	4,168,881	173,445	689,262	852,176		
区画整理	7,244,944	12,929,487	5,843,755	311,439	7,085,732	14,330,676		
公園	1,174,425	10,318,575	2,853,513	257,964	7,465,062	8,639,487		
その他	0	0	0	0	0	0		
住宅	2,097,718	11,560,689	4,153,460	287,471	7,407,229	9,504,947		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	251,853	626,314	446,252	14,537	180,062	431,915		
教育	3,972,467	51,528,606	15,670,202	967,572	35,858,404	39,830,871	0	
小学校	905,798	17,151,556	5,760,595	325,083	11,390,961	12,296,759		
中学校	1,290,251	19,279,616	5,283,472	340,897	13,996,144	15,286,395		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	2,232	309,109	144,394	6,182	164,715	166,947		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	884,024	5,377,957	1,908,841	107,216	3,469,116	4,353,140		
その他	890,162	9,410,368	2,572,900	188,194	6,837,468	7,727,630		
福祉	1,436,665	11,251,231	5,965,132	401,427	5,286,099	6,722,764	0	
保育所	183,706	2,054,564	987,618	63,607	1,066,946	1,250,652		
その他	1,252,959	9,196,667	4,977,514	337,820	4,219,153	5,472,112		
環境衛生	406,597	8,662,874	4,015,182	317,942	4,647,692	5,054,289	0	
清掃	87,123	4,904,762	1,919,897	180,036	2,984,865	3,071,988	0	
ごみ処理	79,076	3,933,623	1,625,857	141,472	2,307,766	2,386,842		
し尿処理	1,876	26,022	5,835	1,042	20,187	22,063		
その他	6,171	945,117	288,205	37,522	656,912	663,083		
保健衛生	52,767	1,353,559	598,542	52,201	755,017	807,784		
その他	266,707	2,404,553	1,496,743	85,705	907,810	1,174,517		
産業振興	5,608,402	102,969,597	63,351,607	3,111,942	39,617,990	45,226,392	0	
労働	120,031	633,039	537,423	12,967	95,616	215,647		
農林水産業	3,750,393	93,544,851	57,756,406	2,780,576	35,788,445	39,538,838	0	
造林	429,734	8,880,350	6,457,917	226,921	2,422,433	2,852,167		
林道	384,862	8,950,047	3,305,571	185,953	5,644,476	6,029,338		
治山	9,571	256,089	121,986	8,120	134,103	143,674		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	181,988	8,300,294	2,384,208	156,987	5,916,086	6,098,074		
農業農村整備	1,736,418	41,438,668	30,512,455	1,385,254	10,926,213	12,662,631		
海岸保全	957	24,192	13,702	806	10,490	11,447		
その他	1,006,863	25,695,211	14,960,567	816,535	10,734,644	11,741,507		
商工	1,737,978	8,791,707	5,057,778	318,399	3,733,929	5,471,907	0	
国立公園等	5,380	39,972	27,993	1,393	11,979	17,359		
観光	1,158,306	6,053,389	3,429,873	236,594	2,623,516	3,781,822		
その他	574,292	2,698,346	1,599,912	80,412	1,098,434	1,672,726		
消防(警察)	1,171,447	5,790,101	4,436,611	202,971	1,353,490	2,524,937	0	
庁舎	90,129	565,733	201,445	11,251	364,288	454,417		
その他	1,081,318	5,224,368	4,235,166	191,720	989,202	2,070,520		
総務	3,463,411	31,852,430	11,861,644	1,017,171	19,990,786	23,454,197	0	
庁舎等	404,587	6,448,265	1,897,790	124,423	4,550,475	4,955,062		
その他	3,058,824	25,404,165	9,963,854	892,748	15,440,311	18,499,135		
合計	40,100,194	330,454,728	148,403,582	8,642,349	182,051,146	222,151,340	0	

(2) 行政コスト計算書の概要

行政サービスの費用としての経常行政コストは380億3,779万円で、そのサービスの直接の対価となる経常収益は14億9,702万円となっています。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、365億4,076万円となっています。

用語	説明																				
[経常行政コスト]																					
経常行政コスト	<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。 (別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
生活インフラ・国土保全	土木費																				
教育	教育費																				
福祉	民生費																				
環境衛生	衛生費																				
産業振興	農林水産費、労働費、商工費																				
消防	消防費																				
総務	総務費																				
議会	議会費																				
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																				
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																				
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。平成21年度6月支給の期末勤勉手当の平成20年度にかかる4ヶ月分をコストとして計上します。																				
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																				
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																				
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																				
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																				
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																				
回収不能見込計上額	平成20年度末における回収不能見込額から平成19年度末における回収不能見込額を除き、平成20年度に実際に不能欠損となった額を加算した額を計上します。																				
[経常収益]																					
使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,756,714	478,061	1,210,676	803,750	577,832	729,398	1,079,965	2,674,149	202,883			0
(2)退職手当引当金繰入等	636,809	38,017	105,069	81,870	58,615	71,472	109,082	167,632	5,051			0
1 (3)貸与引当金繰入額	526,224	25,527	82,621	55,494	39,752	48,458	74,892	185,389	14,091			0
小計	8,919,747	541,605	1,398,366	941,114	676,200	849,327	1,263,939	3,027,170	222,025			0
(1)物件費	5,599,837	574,977	1,567,446	540,797	1,086,142	684,387	142,146	989,939	13,567			436
(2)維持補修費	280,020	193,563	30,596	5,366	14,448	22,915	1,793	11,339	0			
(3)減価償却費	8,642,349	2,623,324	967,572	401,427	317,942	3,111,942	202,971	1,017,171				
小計	14,522,206	3,391,864	2,565,614	947,590	1,418,532	3,819,244	346,910	2,018,449	13,567			436
(1)社会保障給付	5,156,152		34,795	5,121,357	0							
(2)補助金等	3,247,204	14,350	181,940	703,154	614,864	1,243,355	66,893	377,877	823			43,948
(3)他会計等への支出額	4,596,384	1,101,994	0	2,468,157	254,256	815,925	0	0				△ 43,948
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,112	25,560	0	0	37,626	114,032	0	5,894				0
小計	13,182,852	1,141,904	216,735	8,292,668	906,746	2,173,312	66,893	383,771	823			0
(1)支払利息	1,378,511									1,378,511		
(2)回収不能見込計上額	34,475									34,475		
(3)その他行政コスト	0					0						0
小計	1,412,986	0	0	0	0	0	0	0	0	1,378,511		0
経常行政コスト a	38,037,791	5,075,373	4,180,715	10,181,372	3,001,478	6,841,883	1,677,742	5,429,390	236,415	1,378,511	34,475	436
(構成比率)		13.3%	11.0%	26.8%	7.9%	18.0%	4.4%	14.3%	0.6%	3.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	1,195,044				90,464	1,971	265,818	0	0		0	173,915
2 分担金・負担金・寄附金	c	301,980				33,769	0	29,215	0	0		0	807
経常収益合計	d	1,497,024				124,233	1,971	295,033	0	0		0	174,722
(d/a)		3.94%				1.8%	0.1%	5.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-	36,540,767				6,717,650	1,675,771	5,134,357	236,415	1,378,511	34,475	436	△ 174,722
d													

一般財源
振替額

(3) 純資産変動計算書の概要

期首純資産残高1,384億5,559万円に対して、期末純資産残高1,420億5,904万円となり、当期中に36億344万円の純資産が増加しています。

純資産増加の内訳は、一般財源から補助金受入までの合計404億155万円から、純経常行政コスト365億4076万円と、臨時損益の合計2億6,372万円を除いた額に資産評価替えによる変動額637万円を加えたものです。

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致します。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」より転記します。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入	国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売払収入として土地建物、立木竹を計上しています。
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の評価替えにより変動した額を計上します。
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,455,595	52,456,374	113,923,643	△ 28,054,843	130,421
純経常行政コスト	△ 36,540,767			△ 36,540,767	
一般財源					
地方税	8,434,563			8,434,563	
地方交付税	19,365,220			19,365,220	
その他行政コスト充当財源	3,009,488			3,009,488	
補助金等受入	9,592,286	2,854,119		6,738,167	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 613,876			△ 613,876	
公共資産除売却損益	362,162			362,162	
投資損失	△ 12,010			△ 12,010	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,677,928	△ 2,677,928	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,908,760	△ 1,908,760	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 721,161	721,161	
減価償却による財源増		△ 2,563,838	△ 6,078,511	8,642,349	
地方債償還等に伴う財源振替			5,827,987	△ 5,827,987	
資産評価替えによる変動額	6,379				6,379
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 611,721	611,721	
期末純資産残高	142,059,040	52,746,655	116,926,925	△ 27,751,340	136,800

(4) 資金収支計算書の概要

経常的収支は138億1,566万円の黒字に対し、公共資産整備収支が21億7,730万円、投資・財務的収支が113億4,373万円の赤字となっており、結果として当期収支は2億9,462万円の黒字となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑え、経常経費の削減に努めた結果、31億5,453万円の黒字となっています。

用語	説明
[経常的収支の部]	
支払利息	当年度の地方債利子償還金と一時借入金の支払利息を計上します。
他会計への事務費等充当 財源繰出支出	事務費に相当する繰出金を計上します。なお、建設費繰出、公債費財源繰出は、それぞれ、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に経常します。
[公共資産整備収支の部]	
その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金などのうち、普通建設事業費や他会計への建設費繰出の財源となった額を計上します。
[投資・財務的収支の部]	
地方債償還額	当年度の地方債償還額を計上します。
長期未払金支払支出	債務負担行為履行額のうち、前年度貸借対照表において長期未払金あるいは未払金に計上されていた額を計上します。
公共資産等売却収入	財産売却収入で、土地建物、立木竹が対象となります。
その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金などのうち、積立金、投資及び出資金、貸付金の財源となった額を計上します。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,402,192
物件費	3,671,324
社会保障給付	5,156,152
補助金等	3,163,381
支払利息	1,378,511
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,442,844
その他支出	937,844
支出合計	26,152,248
地方税	8,391,834
地方交付税	19,365,220
国県補助金等	6,654,702
使用料・手数料	1,196,542
分担金・負担金・寄附金	291,199
諸収入	726,713
地方債発行額	1,429,900
基金取崩額	18,029
その他収入	1,893,771
収入合計	39,967,910
経常的収支額	13,815,662

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,886,966
公共資産整備補助金等支出	183,112
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,270
支出合計	10,117,348
国県補助金等	2,936,794
地方債発行額	4,598,000
基金取崩額	0
その他収入	405,251
収入合計	7,940,045
公共資産整備収支額	△ 2,177,303

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,030
貸付金	222,600
基金積立額	600,979
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,106,270
地方債償還額	7,190,374
長期未払金支払支出	1,928,513
支出合計	12,060,770
国県補助金等	790
貸付金回収額	327,782
基金取崩額	6,489
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	362,162
その他収入	19,814
収入合計	717,037
投資・財務的収支額	△ 11,343,733

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	294,626
期首歳計現金残高	1,301,030
期末歳計現金残高	1,595,656

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10,673千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		48,624,992	千円
地方債発行額	△	6,027,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	48,330,366	
地方債元利償還額		8,558,212	
財政調整基金等積立額		329,600	
基礎的財政収支		3,154,538	千円

(5) 主な指標分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を表しています。この比率が高いほど、将来への負担が低いことになります。平均的な値は50～90%の間とされています。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{純資産合計} \quad 1,420 \text{ 億} \quad 5,904 \text{ 万円} \\ \hline \text{公共資産合計} \quad 2,224 \text{ 億} \quad 8,838 \text{ 万円} \end{array}}{=} = 63.9\%$$

これまでの世代による 社会資本負担比率	H20
	63.9%

② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を把握することができます。平均的な値は3.0～7.0年の間とされています。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{資産合計} \quad 2,318 \text{ 億} \quad 1,866 \text{ 万円} \\ \hline \text{歳入総額} \quad 499 \text{ 億} \quad 2,600 \text{ 万円} \end{array}}{=} = 4.64\text{年}$$

歳入額対資産比率	H20
	4.64年

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

施設・整備等の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。平均的な値は35～50%の間とされています。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{減価償却累計額合計} \quad 1,484 \text{ 億} \quad 358 \text{ 万円} \\ \hline \text{償却資産取得価額等合計} \quad 3,304 \text{ 億} \quad 5,472 \text{ 万円} \end{array}}{=} = 44.9\%$$

資本老朽化率	H20
	44.9%

④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。平均的な値は2～8%の間とされています。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 14 \text{ 億} \quad 9,702 \text{ 万円}}{\text{経常行政コスト} \quad 380 \text{ 億} \quad 3,779 \text{ 万円}} = 3.9\%$$

受益者負担比率	H20
	3.9%

⑤ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。平均的な値は10～30%の間とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 380 \text{ 億} \quad 3,779 \text{ 万円}}{\text{公共資産} \quad 2,224 \text{ 億} \quad 8,838 \text{ 万円}} = 17.1\%$$

行政コスト対公共資産比率	H20
	17.1%

⑥ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いたどれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 365 \text{ 億} \quad 4,076 \text{ 万円}}{\text{一般財源+補助金受入(その他の一般財源等)} \quad 375 \text{ 億} \quad 4,743 \text{ 万円}} = 97.3\%$$

行政コスト対税収等比率	H20
	97.3%

- ⑦ 貸借対照表による市民1人あたりの資産
 市の市民1人あたりの資産は265万3千円となっています。
 平均的な値は都市で100～300万円の間とされています。

貸借対照表 (単位：千円、%)

資産の部	H20	構成比
1 公共資産		
(1) 有形固定資産	2,543	95.8
(2) 売却可能資産	4	0.2
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	9	0.3
(2) 貸付金	12	0.5
(3) 基金等	44	1.7
(4) 長期延滞債権	8	0.3
(5) 回収不能見込額	-3	-0.1
3 流動資産		
(1) 現金預金	33	1.2
(2) 未収金	3	0.1
資産合計	2,653	100.0

H21. 3. 31現在の住民基本台帳による人口：87,394人

- ⑧ 貸借対照表による市民1人あたりの負債・純資産
 貸借対照表の負債は将来の世代が負担する部分、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分になります。市の市民1人あたりの負債は102万7千円となっています。
 平均的な値は負債額が都市部で30～100万円の間とされています。ただし、過疎化の進んだ団体や、合併特例債を用いて多額の資産形成をした団体では高額になる傾向があるようです。

貸借対照表 (単位：千円、%)

負債の部	H20	構成比
1 固定負債		
(1) 地方債	801	78.0
(2) 長期未払金	20	1.9
(3) 退職手当引当金	118	11.5
2 流動負債		0.0
(1) 翌年度償還予定地方債	80	7.8
(2) 未払金	2	0.2
(3) 賞与引当金	6	0.6
負債合計	1,027	100.0
純資産の部		
純資産合計	1,626	
負債及び純資産合計	2,653	

H21. 3. 31現在の住民基本台帳による人口：87,394人

- ⑨ 行政コスト計算書による市民1人あたりの行政コスト
 市の市民1人あたりの行政コストは43万5千円となっています。
 平均的な値は都市で20～50万円の間とされています。

行政コスト計算書 (単位：千円、%)

経常行政コスト		H20	構成比
1	(1) 人件費	89	20.4
	(2) 退職手当引当金繰入等	7	1.6
	(3) 賞与引当金繰入額	6	1.4
	小計	102	23.4
2	(1) 物件費	64	14.7
	(2) 維持補修費	3	0.7
	(3) 減価償却費	99	22.7
	小計	166	38.1
3	(1) 社会保障給付	59	13.6
	(2) 補助金等	37	8.5
	(3) 他会計等への支出額	53	12.2
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2	0.5
	小計	151	34.8
4	(1) 支払利息	16	3.7
	(2) 回収不能見込計上額	0	0.0
	(3) その他行政コスト	0	0.0
	小計	16	3.7
合計		435	100.0
経常収益		H20	構成比
1	使用料・手数料	14	82.4
2	分担金・負担金・寄付金	3	17.6
合計		17	100.0
(差額) 純経常行政コスト		418	

H21. 3. 31現在の住民基本台帳による人口：87,394人

参考文献

新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
 監査法人トーマツパブリックセクターグループ（編著）、森田祐司（監修）、ぎょうせい